

下記の文章は、本年3月に京都で開催される予定のIWC（国際捕鯨委員会）総会にむけて、日本の「商業捕鯨に反対の」NGOの団体紹介と反対理由をパンフレットにまとめて意思表示しよう、との『クジラの足跡』編集委員会の呼びかけに応じて、ARC事務局の責任で作成した文章です。

団
体
概
要

創立年度：1987年 会員数：650名、協力メンバー：約2000人、

＜活動内容＞

動物の生存権を重んじ、動物が関わる様々な問題に取り組む姿勢。しかし、会に持ち込まれる問題は、身近な犬猫等に関わることが多い。現在、集合住宅における動物飼育解禁への働きかけ、雲仙・普賢岳噴火による被災犬猫の救援、「不要」として処分される犬猫を減らすための不妊去勢手術の実践的啓蒙活動等を、主に行っている。野生動物（毛皮・生体輸出入の問題）、見世物動物（サーカス・動物園等）、家畜の問題、環境と食の問題にも力を入れていきたい。

＜捕鯨再開について＞

基本的には各々の動物が、自らの生命を維持するために捕食をすることは当然と考えている（人間も含めて）。しかし、日本が豊富な食糧の中に生きている上で、尚更に「豊かな食生活」「贅沢な物品」を手に入れる為に野生動物を捕獲することや家畜を苦しめること、また地球環境の汚染破壊を行うことは非倫理的であると考え。現代日本の社会構造の中で生活を行うだけでも、少なからず様々な形で、地球、動植物、他民族を苦しめる結果が引き起こされている。このようなことから、捕鯨再開に反対する。商業捕鯨再開の焦点となっているのはミンククジラであるが、乱獲のために激減した鯨類の1種でも増加していることは、喜ばしいだけの話である。もしも、ミンククジラの増加により生態系が崩れると言うのであれば、その他の鯨類を復活させるべく環境保全の研究をおこなうべきである。鯨類が日本人にとって貴重な食糧として扱われていたのは、数10年も昔の事であり、日本では、沿岸捕鯨を続けている地域においても、地域住民の食糧源とはなっていない。確かに収入源とはなっているであろう。漁港の土産物屋で販売していた鯨肉は調査捕鯨のミンククジラか数年前からの莫大な冷凍保存品という。ホエールウォッチング等他の観光的な方法で収入源の確保はできないものだろうか。「くじら博物館」には過去の捕鯨風景の写真が並べられていた。鯨類等の大型動物は、成獣になるまでも年数がかかり、妊娠期間も長く、出産仔数も1～2頭と少ない。このような動物が商業ベースの捕獲に耐えられるとは考えられない。現状で商業捕鯨を再開すれば、商業は利益を追求するものである以上、確実に過剰捕獲につながると考える。また、商業が成り立つには、それを支える需要が問題と思う。捕鯨がその民族の主要な食生活を支えている場合を除いて、缶詰として食卓の一品、あるいは高級グルメとしての味覚のために等であり、欠くべからざる食品ではない。考えられるのは、捕鯨を行うことにより、多額の利益を得るところがあるから、これだけの大きな問題になっているに過ぎない。企業的な思惑に動かされる事なく、現実的に自分にとって鯨の肉が必要か否か考えるべきである。確かに人間は、野生動植物を絶滅させることもできるし、野生動物を家畜化し食糧の安定供給